施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 財務課

施策名	46 財政運営
政策名	持続可能な行財政運営を行う
施策がめざす将来の姿	・財源を「選択と集中」により有効に活用し、持続可能で健全な財政運営がなされています。
	0

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
実質公債費比率	%	1.5	4.0		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	2.0	2.0	2.2		

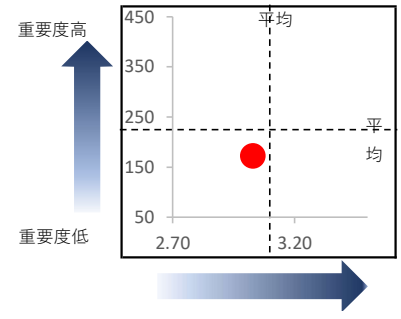
3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和7年度
172

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		**令和7年度**
90.1	→	89.4

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

実質公債費比率は低い水準を維持していますが、物価高が進む厳しい経済状況の中、経常的経費の増加、社会保障費や福祉費の増加、インフラ老朽化対応費用の増加が財政規模を大きくしています。そのため、限られた経営資源(ヒト･モノ･カネ)で持続的に質の高い行政サービスを提供していくために、自主財源の確保や国・県補助金、企業版ふるさと納税等の特定財源や有利な財政措置がある起債の活用などを含む歳入の確保、事務事業の見直し等による歳出節減に努め、引き続き財政健全化に取り組みます。また、市の財政状況を市民に理解してもらうため、ホームページや広報等で公表し、予算資料、決算資料、財政健全化資料など分かりやすい資料を作成していきます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
0					